



平成29年4月25日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
代表者 代表取締役社長 稲泉 淳一
問合せ先責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021
(コード番号 8090 東証第1部)

(訂正)「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年7月30日に開示しました「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「平成28年12月期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成27年 12月期 第2四半期	売上高	71,842	69,435	△2,406
	営業利益	781	531	△249
	経常利益	712	456	△256
	四半期純利益	△11,841	△12,016	△174
	総資産	64,033	62,343	△1,689
	純資産	5,234	3,642	△1,591

なお、特別損失として計上していた特別調査費用を一般管理費へ変更する修正を行いました。四半期純利益、総資産、純資産への影響はありません。

以上

(訂正後)



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	69,435	△23.6	531	△55.8	456	△62.6	△12,016	—
26年12月期第2四半期	90,932	16.2	1,200	△0.1	1,218	2.6	△823	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △12,729百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △1,050百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>△109.80</u>	—
26年12月期第2四半期	<u>△7.52</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>62,343</u>	<u>3,642</u>	<u>5.5</u>	<u>31.52</u>
26年12月期	<u>80,213</u>	<u>16,686</u>	<u>20.5</u>	<u>149.99</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,449百万円 26年12月期 16,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△10.0	2,100	96.5	2,000	84.2	△11,000	—	△100.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	3,278,530株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	109,439,340株	26年12月期 2 Q	109,451,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が進行する中、輸出産業や国内への設備投資が回復傾向にあり、また、賃金の上昇等により個人消費も堅調に推移しました。

海外においては、米国は、雇用の安定化や住宅需要が底堅く、EUにおいても、ギリシャの債務問題等懸念材料もありますが、原油安・ユーロ安により個人消費や輸出に復調の兆しが見られました。

一方、アジア経済は、中国経済の減速傾向が顕著となり、ASEANほかアジア諸国も輸出に力強さがなく、景気の回復にやや遅れが見られました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上いたしましたが、その後の為替レートの変動により、当第2四半期連結累計期間では128億89百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、694億35百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は5億31百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益は4億56百万円（前年同期比62.6%減）、四半期純損失は120億16百万円（前年同期は四半期純損失8億23百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、有機溶剤等の主要商材が堅調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、分析用カラム販売が前年を上回るものの、分析機器における新製品開発の遅れ、中国への輸出の低迷等により、減収となりました。

食品関連は、コーンフレークが、顧客の企画商材へ採用され好調でしたが、その他輸入商材が円安の影響で低調に推移し、減収となりました。

肥料農材関連は、平成26年産の米価暴落及び西日本の気象災害等の影響により、農業資材需要が落ち込み、減収となりました。

以上の結果、売上高は203億4百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1億58百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、円安の影響から、韓国・台湾向け輸出取引が堅調でしたが、国内取引では、ナフサ価格下落に伴い販売価格が急落したことに加え、その先安感から顧客の買い控え等もあり、減収及び大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は192億63百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益1億45百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミスクラップが相場の下げ基調の中、販売数量が増加するも、アルミ電解箔の市況悪化等により、減収となりました。

無機材料関連は、鉄鋼業界の好況の中、耐火材の販売が、新規顧客の開拓等により伸長し、増収となりました。

鉄鉱石は、支払遅延による取引縮小の影響で、大幅な減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、昨年好調のLNG用気化器の受注案件が減少、また、アルミポールの販売も不調で、減収となりました。

以上の結果、売上高は209億35百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

なお、セグメント利益は2億45百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力の固定柱脚や外壁材が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、休止していた大型賃貸物件に新規テナントが入居したことに加え、メガソーラーによる売電事業が稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDがほぼ前年並みでしたが、当期は、前期に販売した機械設備のスポット取引がなかったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は56億40百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は81百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、アルミ電解箔やメタロセンポリエチレンの販売量が伸長するも、コークスや鋳鉄管事業の縮小を行い、大幅な減収となりました。

その他、事業開発案件として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は32億92百万円（前年同期比66.3%減）、営業利益は89百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

なお、セグメント利益は89百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、623億43百万円（前連結会計年度末比22.3%減）となりました。これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、587億円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、36億42百万円（前連結会計年度末比78.2%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は14.9ポイント下降して5.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想は、平成27年5月8日に公表しました「貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当第2四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、当第2四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額128億89百万円を特別損失として計上しております。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,429
受取手形及び売掛金	<u>51,093</u>	<u>36,703</u>
商品及び製品	4,008	3,629
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	204
仕掛販売用不動産	1,677	1,677
原材料及び貯蔵品	487	489
その他	2,870	<u>2,303</u>
貸倒引当金	<u>△1,295</u>	<u>△39</u>
流動資産合計	<u>63,331</u>	<u>49,410</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,703
機械装置及び運搬具（純額）	647	655
土地	4,711	4,711
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	<u>7,645</u>	<u>7,601</u>
無形固定資産		
のれん	<u>16</u>	<u>10</u>
その他	338	321
無形固定資産合計	<u>355</u>	<u>331</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,160
繰延税金資産	<u>26</u>	<u>26</u>
長期未収入金	<u>3,534</u>	<u>15,556</u>
その他	811	748
貸倒引当金	<u>△948</u>	<u>△15,492</u>
投資その他の資産合計	<u>8,880</u>	<u>4,999</u>
固定資産合計	<u>16,881</u>	<u>12,933</u>
資産合計	<u>80,213</u>	<u>62,343</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	24,141
電子記録債務	2,585	2,232
短期借入金	11,664	10,106
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	403	727
賞与引当金	176	206
その他	5,716	1,932
流動負債合計	57,664	39,347
固定負債		
長期借入金	3,141	16,737
退職給付に係る負債	1,250	1,151
その他	1,470	1,464
固定負債合計	5,863	19,353
負債合計	63,527	58,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,392	△5,834
自己株式	△478	△479
株主資本合計	13,936	1,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	164
繰延ヘッジ損益	22	7
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	928
退職給付に係る調整累計額	△175	△242
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,740
少数株主持分	271	193
純資産合計	16,686	3,642
負債純資産合計	80,213	62,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	90,932	69,435
売上原価	85,487	64,659
売上総利益	5,445	4,776
販売費及び一般管理費	4,244	4,244
営業利益	1,200	531
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	43	51
受取補償金	103	—
為替差益	—	35
雑収入	36	33
営業外収益合計	190	147
営業外費用		
支払利息	65	178
為替差損	41	—
雑損失	66	44
営業外費用合計	172	222
経常利益	1,218	456
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,649
特別利益合計	—	1,649
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,889
投資有価証券評価損	13	41
固定資産除却損	11	0
減損損失	1,036	—
その他	—	29
特別損失合計	1,061	12,960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	156	△10,854
法人税、住民税及び事業税	508	929
過年度法人税等	315	—
法人税等調整額	109	207
法人税等合計	933	1,137
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△776	△11,991
少数株主利益	46	24
四半期純損失(△)	△823	△12,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△776</u>	<u>△11,991</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△598
繰延ヘッジ損益	△4	△14
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	△148	△101
退職給付に係る調整額	—	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	<u>△274</u>	<u>△737</u>
四半期包括利益	<u>△1,050</u>	<u>△12,729</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,095</u>	<u>△12,754</u>
少数株主に係る四半期包括利益	44	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	156	△10,854
減価償却費	107	133
のれん償却額	7	5
減損損失	1,036	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	13,121
受取利息及び受取配当金	△50	△79
支払利息	65	178
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1,648
売上債権の増減額(△は増加)	599	14,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	382
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,891	△8,327
前払費用の増減額(△は増加)	△33	△55
未払金の増減額(△は減少)	△99	△116
未払費用の増減額(△は減少)	△126	20
前受金の増減額(△は減少)	△112	△284
預り金の増減額(△は減少)	△883	△911
預り保証金の増減額(△は減少)	△111	△17
長期未収入金の増減額(△は増加)	△536	△11,855
その他	△356	△1,707
小計	△7,812	△7,581
利息及び配当金の受取額	58	84
利息の支払額	△56	△110
法人税等の支払額	△927	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,736	△8,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△590	△61
投資有価証券の取得による支出	△3	△761
投資有価証券の売却による収入	—	2,730
関係会社株式の取得による支出	△2,022	—
連結の範囲の変更を伴う	△343	—
子会社株式の取得による支出	△0	△30
貸付けによる支出	30	0
貸付金の回収による収入	△25	△10
その他	△2,959	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,058	△1,676
長期借入れによる収入	1,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△8	△405
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△14	△11
配当金の支払額	△547	△273
少数株主への配当金の支払額	△9	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,477	6,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298	192
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	4,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982	4,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,313	20,938	33,718	6,201	9,761	90,932	—	90,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	55	462	100	740	1,383	△1,383	—
計	20,338	20,993	34,180	6,301	10,501	92,315	△1,383	90,932
セグメント利益 (営業利益)	131	145	664	85	174	1,200	0	1,200

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,304	19,263	20,935	5,640	3,292	69,435	—	69,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	390	53	550	49	764	1,809	△1,809	—
計	20,694	19,316	21,486	5,690	4,057	71,244	△1,809	69,435
セグメント利益 又は損失（△） （営業利益）	158	△43	245	81	89	531	△0	531

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は245百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は89百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(訂正前)



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	71,842	△22.3	781	△45.2	712	△50.7	△11,841	—
26年12月期第2四半期	92,484	18.2	1,424	18.6	1,445	21.6	533	△31.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △12,554百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 306百万円 (△78.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>△108.20</u>	—
26年12月期第2四半期	<u>4.88</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>64,033</u>	<u>5,234</u>	<u>7.9</u>	<u>46.07</u>
26年12月期	<u>81,621</u>	<u>18,102</u>	<u>21.8</u>	<u>162.93</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,041百万円 26年12月期 17,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△11.7	2,100	46.7	2,000	37.3	△11,000	—	△100.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	3,278,530株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	109,439,340株	26年12月期 2 Q	109,451,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が進行する中、輸出産業や国内への設備投資が回復傾向にあり、また、賃金の上昇等により個人消費も堅調に推移しました。

海外においては、米国は、雇用の安定化や住宅需要が底堅く、EUにおいても、ギリシャの債務問題等懸念材料もありますが、原油安・ユーロ安により個人消費や輸出に復調の兆しが見られました。

一方、アジア経済は、中国経済の減速傾向が顕著となり、ASEANほかアジア諸国も輸出に力強さがなく、景気の回復にやや遅れが見られました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上いたしました。その後の為替レートの変動により、当第2四半期連結累計期間では128億89百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、718億42百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は7億81百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は7億12百万円（前年同期比50.7%減）、四半期純損失は118億41百万円（前年同期は四半期純利益5億33百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、有機溶剤等の主要商材が堅調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、分析用カラム販売が前年を上回るものの、分析機器における新製品開発の遅れ、中国への輸出の低迷等により、減収となりました。

食品関連は、コーンフレークが、顧客の企画商材へ採用され好調でしたが、その他輸入商材が円安の影響で低調に推移し、減収となりました。

肥料農材関連は、平成26年産の米価暴落及び西日本の気象災害等の影響により、農業資材需要が落ち込み、減収となりました。

以上の結果、売上高は227億10百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3億48百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、円安の影響から、韓国・台湾向け輸出取引が堅調でしたが、国内取引では、ナフサ価格下落に伴い販売価格が急落したことに加え、その先安感から顧客の買い控え等もあり、減収及び大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は192億63百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益1億45百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミスクラップが相場の下げ基調の中、販売数量が増加するも、アルミ電解箔の市況悪化等により、減収となりました。

無機材料関連は、鉄鋼業界の好況の中、耐火材の販売が、新規顧客の開拓等により伸長し、増収となりました。

鉄鉱石は、支払遅延による取引縮小の影響で、大幅な減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、昨年好調のLNG用気化器の受注案件が減少、また、アルミポールの販売も不調で、減収となりました。

以上の結果、売上高は209億35百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力の固定柱脚や外壁材が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、休止していた大型賃貸物件に新規テナントが入居したことに加え、メガソーラーによる売電事業が稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDがほぼ前年並みでしたが、当期は、前期に販売した機械設備のスポット取引がなかったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は56億40百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は97百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、アルミ電解箔やメタロセンポリエチレンの販売量が伸長するも、コークスや鋳鉄管事業の縮小を行い、大幅な減収となりました。

その他、事業開発案件として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は32億92百万円（前年同期比66.3%減）、営業利益は90百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、640億33百万円（前連結会計年度末比21.5%減）となりました。

これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、587億99百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、52億34百万円（前連結会計年度末比71.1%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は13.9ポイント下降して7.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想は、平成27年5月8日に公表しました「貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当第2四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、当第2四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額128億89百万円を特別損失として計上しております。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,429
受取手形及び売掛金	<u>52,172</u>	<u>38,097</u>
商品及び製品	4,008	3,629
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	204
仕掛販売用不動産	1,677	1,677
原材料及び貯蔵品	487	489
その他	2,870	<u>2,305</u>
貸倒引当金	<u>△1,295</u>	<u>△39</u>
流動資産合計	<u>64,410</u>	<u>50,806</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,703
機械装置及び運搬具（純額）	647	655
土地	4,711	4,711
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	<u>7,645</u>	<u>7,601</u>
無形固定資産		
のれん	<u>345</u>	<u>298</u>
その他	338	321
無形固定資産合計	<u>683</u>	<u>619</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,160
繰延税金資産	<u>27</u>	<u>33</u>
長期未収入金	<u>2,591</u>	<u>14,473</u>
その他	811	748
貸倒引当金	<u>△6</u>	<u>△14,409</u>
投資その他の資産合計	<u>8,881</u>	<u>5,006</u>
固定資産合計	<u>17,211</u>	<u>13,227</u>
資産合計	<u>81,621</u>	<u>64,033</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	24,244
電子記録債務	2,585	2,232
短期借入金	11,664	10,106
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	403	727
賞与引当金	176	206
その他	5,707	1,928
流動負債合計	57,655	39,445
固定負債		
長期借入金	3,141	16,737
退職給付に係る負債	1,250	1,151
その他	1,470	1,464
固定負債合計	5,863	19,353
負債合計	63,518	58,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,808	△4,242
自己株式	△478	△479
株主資本合計	15,352	3,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	164
繰延ヘッジ損益	22	7
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	928
退職給付に係る調整累計額	△175	△242
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,740
少数株主持分	271	193
純資産合計	18,102	5,234
負債純資産合計	81,621	64,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	92,484	71,842
売上原価	86,994	66,999
売上総利益	5,490	4,842
販売費及び一般管理費	4,065	4,061
営業利益	1,424	781
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	43	51
受取補償金	103	—
為替差益	—	35
雑収入	36	33
営業外収益合計	190	147
営業外費用		
支払利息	65	178
為替差損	41	—
雑損失	63	38
営業外費用合計	169	216
経常利益	1,445	712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,649
特別利益合計	—	1,649
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,889
投資有価証券評価損	13	41
固定資産除却損	11	0
特別調査費用	—	83
その他	—	29
特別損失合計	25	13,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,420	△10,682
法人税、住民税及び事業税	751	929
法人税等調整額	88	204
法人税等合計	839	1,134
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	580	△11,816
少数株主利益	46	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	533	△11,841

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	580	△11,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△598
繰延ヘッジ損益	△4	△14
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	△148	△101
退職給付に係る調整額	—	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△274	△737
四半期包括利益	306	△12,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	△12,579
少数株主に係る四半期包括利益	44	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,420	△10,682
減価償却費	107	133
のれん償却額	48	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△199	12,980
受取利息及び受取配当金	△50	△79
支払利息	65	178
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1,648
売上債権の増減額(△は増加)	331	14,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	382
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,891	△8,224
前払費用の増減額(△は増加)	△33	△55
未払金の増減額(△は減少)	△99	△116
未払費用の増減額(△は減少)	△126	20
前受金の増減額(△は減少)	△112	△284
預り金の増減額(△は減少)	△883	△911
預り保証金の増減額(△は減少)	△111	△17
長期未収入金の増減額(△は増加)	△316	△11,715
その他	△356	△1,707
小計	△7,812	△7,581
利息及び配当金の受取額	58	84
利息の支払額	△56	△110
法人税等の支払額	△927	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,736	△8,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△590	△61
投資有価証券の取得による支出	△3	△761
投資有価証券の売却による収入	—	2,730
関係会社株式の取得による支出	△2,022	—
連結の範囲の変更を伴う	△343	—
子会社株式の取得による支出	△0	△30
貸付けによる支出	30	0
貸付金の回収による収入	△25	△10
その他	△2,959	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,058	△1,676
長期借入れによる収入	1,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△8	△405
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△14	△11
配当金の支払額	△547	△273
少数株主への配当金の支払額	△9	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,477	6,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298	192
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	4,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982	4,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,865	20,938	33,718	6,201	9,761	92,484	—	92,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	55	462	100	740	1,383	△1,383	—
計	21,890	20,993	34,180	6,301	10,501	93,868	△1,383	92,484
セグメント利益 (営業利益)	355	145	664	85	174	1,424	0	1,424

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は410百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,710	19,263	20,935	5,640	3,292	71,842	—	71,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	390	53	550	49	764	1,809	△1,809	—
計	23,101	19,316	21,486	5,690	4,057	73,651	△1,809	71,842
セグメント利益 又は損失（△） （営業利益）	348	△24	270	97	90	781	△0	781

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は270百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は90百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。